

中泊町：風育む町の地域エネルギー会社を核とした「NAKAZERO共創アクション」 ～漁業環境のスマート化・高度化による脱炭素型漁業振興モデルの確立～

脱炭素先行地域の対象：小泊港周辺エリア（旧小泊村 入舟・浜町・上町・新町2・温泉町）
 主なエネルギー需要家：戸建住宅(483戸)、民間施設(76施設)、公共施設(9施設)
 共同提案者：青森県、中泊リージョナルパワー(株)、(株)竹内組、小泊漁業協同組合、中泊さかなプロダクト協議会、中泊町集落支援ネットワーク協議会、(株)青森みちのく銀行、カーボンフリーネットワーク(株)

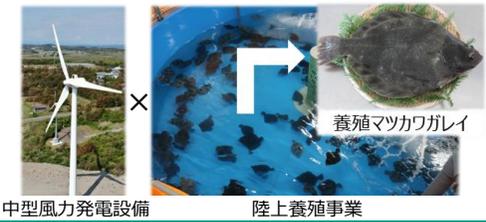
取組の全体像

地域特性を活用した国産中型風力発電設備等を導入し、地域エネルギー会社を通じた再エネ電力の供給と収益の還元により、基幹産業である**漁業振興を通じた第4種漁港※**である**小泊漁港周辺エリアの持続可能性の向上**を図る。具体的には、陸上養殖事業の高度化・高付加価値化を行い、「獲る漁業」(海面漁業)から「育てる漁業」(陸上養殖)への転換を図るとともに両者の特性を生かした**漁業経営の安定化**を目指す。併せて、**水産加工残さや未利用魚の飼料化による資源循環**等の取組を進め、2030年度以降も**持続可能な漁業振興モデルを構築**する。

※第4種漁港とは、漁港漁場整備法に基づく離島その他辺地において漁場の開発又は漁船の避難上特に必要な漁港。

1. 民生部門電力の脱炭素化に関する主な取組

- ① **国産中型風力発電設備**(3基、約1,000kW)を、森林管理署から借地する旧牧場へ導入。既存アクセス路を活用したコスト削減策等を実施
- ② 太陽光発電設備(約900kW)を学校跡地へ導入
- ③ 地域エネルギー会社である中泊リージョナルパワー(NRP)が発電事業・小売電力事業を合わせて実施し安価な再エネ電力を供給
- ④ 地域の実情に詳しく集落対策の推進に関してノウハウを有する人材である「**兼任集落支援員**」(総務省)との連携を強化し、再エネ電気切替や脱炭素化の取組を推進



2. 民生部門電力以外の脱炭素化に関する主な取組

- ① **完全閉鎖循環型の陸上養殖システム**や未利用魚等の飼料化設備のほか、特産品であるメバルの自動重量選別装置等を、NRPが町へ還元する収益や企業版ふるさと納税等を活用して導入
- ② **マツカワガレイの陸上養殖事業の拡大**(年間500尾→7,000尾)を図るとともに、当該養殖施設へNRPから再エネ電力を供給し、**再エネ100%での養殖事業**を実施
- ③ 流通プロセスの脱炭素化の取組として、基金等にてEV冷蔵冷凍車を導入、J-クレジットも併用し、**カーボンフリーの養殖マツカワガレイ**をブランド化

3. 取組により期待される主な効果

- ① 兼任集落支援員を活用した取組を活かし、**合意形成の手法・ノウハウを確立し町内外に展開**
- ② 再エネを活用した陸上養殖事業の高度化・高付加価値化等による漁業振興とそれを通じた**第4種漁港である小泊漁港の持続可能性を向上**
- ③ 青森県マツカワ養殖振興協議会等と連携し脱炭素化された養殖マツカワガレイの販路拡大やふるさと納税への出品等により、**外貨獲得につなげ地域経済の活性化**を図る
- ④ 生産技術や飼育データを共有することで**町内外の事業者が養殖事業に参入しやすい環境づくりに貢献**

4. 主な取組のスケジュール

	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度
中型陸上風力発電設備導入			→			
太陽光発電設備導入		→				
NRPの収益の一部を基金へ積み立て		→	→	→	→	→
水産加工残さ・未利用魚の飼料化			→	→	→	→
陸上養殖事業の拡大				→	→	→
再エネ電気切替等の合意形成の推進			→	→	→	→
兼任集落支援員の体制構築	→					